

大震災を経て、県内地域産業構造の変化をBN分析でみる

【BN分析とは】

BN分析とは、地域経済基盤分析(Basic-Nonbasic分析)を略したもので、産業別に地域の経済活動を「基盤活動」(自地域消費分を上回る余剰分がある活動)と、「非基盤活動」(自地域消費分と同等あるいはそれ以下の活動)に判別し、それぞれの活動規模を推計する分析手法の一つである。BN分析によって経済基盤活動と判別された産業(基盤産業)は地域外から所得をもたらし、いわば「地域の経済を支えている」産業であると言える。以下は福島県の分析結果である。

福島県

○は主要基盤産業※

	基盤活動総生産(百万円)			基 盤 産 業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	56,516	43,520	33,937	農業	5.9	農業	3.9	農業	3.1
林業	3,586	2,032	2,158	林業	0.4	林業	0.2	林業	0.2
水産業	△ 2,272	△ 6,018	△ 6,906						
鉱業	△ 2,702	△ 634	127					鉱業	0.01
製造業	375,698	270,189	67,170	製造業 ○	38.9	製造業 ○	24.3	製造業	6.2
建設業	△ 16,062	324,907	460,418			建設業 ○	29.2	建設業 ○	42.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	418,642	270,186	249,169	電・ガ・水・廃 ○	43.4	電・ガ・水・廃 ○	24.3	電・ガ・水・廃 ○	23.0
卸売・小売業	△ 279,303	△ 419,605	△ 396,918						
運輸・郵便業	△ 71,010	△ 44,820	△ 43,244						
宿泊・飲食・サービス業	△ 12,814	△ 7,665	△ 1,488						
情報・通信業	△ 181,152	△ 200,741	△ 211,074						
金融・保険業	△ 101,061	△ 92,924	△ 85,653						
不動産業	△ 136,675	△ 153,254	△ 158,114						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 101,200	△ 105,539	△ 103,919						
公務	56,827	147,905	209,964	公務	5.9	公務 ○	13.3	公務 ○	19.4
教育	△ 6,568	△ 10,247	△ 11,592						
保健衛生・社会事業	53,651	53,759	61,538	保健衛生・社会	5.6	保健衛生・社会	4.8	保健衛生・社会	5.7
その他のサービス	△ 54,098	△ 71,049	△ 65,572						
合計(正值)	964,920	1,112,499	1,084,480		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	14.2	15.6	14.6
BN比	6.1	5.4	5.9

(※主要基盤産業:基盤産業のうち、特に主要な産業)

【分析結果概要】

◆ 福島県

震災前は「製造業」および「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」が基盤産業であったが、震災後は復興の取組みにより、「建設業」と「公務」が基盤産業に変化。県内原子力発電施設は停止となったものの、その他、火力や水力による発電施設を有していることもあり「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」は依然として基盤産業となっている。

◆ 7つの生活圈

県北、県南地域では、通年「製造業」が基盤産業となっており、震災前後で産業構造に大きな変化はない。県中地域については、「製造業」中心の2次産業基盤から、震災後は「専門・学術・業務支援サービス業」などの3次産業中心の経済基盤へと変化が見られる。

会津、南会津地域においては、特色として通年「宿泊・飲食・サービス業」が基盤産業であり、観光が盛んである。その他「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」、「建設業」、「公務」が長年にわたり、地域経済を支えている。

相双地域は原発事故の影響が大きく反映された結果となっており、「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」は基盤産業であるものの、数値は大きく低下し、復興事業が多く投入されたことで「建設業」が大きく貢献している。

いわき地域については、通年「製造業」が基盤産業となっており、震災後は「建設業」も大きく貢献している。

◆ 市町村

全体的に、震災後は復興事業の投入が各地域であり、「建設業」の地域経済への貢献が多く見られる。また、殆どの地域において基盤産業に占める「公務」の割合が年度ごとに増加傾向にあり、「農業」は低下傾向にある。